

～セミナーのレジュメを一部ご紹介！～

時価総額を資本政策シートで確認してみましょう



決算期	2022年3月期（直前期）				2023年3月期（東証マザーズ上場事業年度）														
時	期末(予想)				2022年10月				2023年3月				期末(予想)						
売上高	2,250百万円												3,100百万円						
経常利益	250百万円												520百万円						
当期利益	150百万円												312百万円						
資本政策					東証マザーズ上場 公募株数 1,000,000株 売出株数 400,000株 公開株数 1,400,000株 予想公開価格 (円 per 20.0倍) 1,043円								①純利益3.1億円						
資本金	110百万円												590百万円						
資本準備金	100百万円												590百万円						
1株当たり利益	34円												57円						
1株純資産額	127円												334円						
発行済株式数	4,400,000株				5,400,000株				5,400,000株				5,400,000株						
株主名	所有株数	存在株数	917	(917)	増加株数	所有株数	917	資金収支	増利行使株数	増加株数	所有株数	存在株数	917	(917)	所有株数	存在株数	917	(917)	
社長	2,300,000	株	63.6%	(56.2%)	-400,000	2,400,000	44.4%	311,040	0	0	2,400,000	(-)	43.9%	(40.1%)	2,400,000	(-)	43.9%	(40.1%)	
社長の妻様	200,000	株	4.5%	(4.0%)		200,000	3.7%		0	0	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	
社長のこども	200,000	株	4.5%	(4.0%)		200,000	3.7%		0	0	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	
資産管理会社	800,000	株	18.2%	(16.1%)		800,000	14.8%		0	0	800,000	(-)	14.6%	(13.4%)	800,000	(-)	14.6%	(13.4%)	
(小計)	4,000,000	株	90.9%	(80.3%)	-400,000	3,600,000	66.7%	338,087	0	0	3,600,000	(-)	65.7%	(60.2%)	3,600,000	(-)	65.7%	(60.2%)	
取締役A	(80,000)	株	(1.8%)	(1.6%)					20,000	-20,000	0	(60,000)	(-)	(1.0%)	0	(60,000)	(-)	0.0%	(1.8%)
取締役B	(80,000)	株	(1.8%)	(1.6%)					40,000	-40,000	0	(40,000)	(-)	(0.7%)	0	(40,000)	(-)	0.0%	(0.7%)
取締役C	(80,000)	株	(1.8%)	(1.6%)					20,000	-20,000	0	(60,000)	(-)	(1.0%)	0	(60,000)	(-)	0.0%	(1.8%)
(小計)	(240,000)	株	(4.3%)	(4.3%)					80,000	-80,000	0	(160,000)	(-)	(2.7%)	0	(160,000)	(-)	0.0%	(2.7%)
従業員	(340,000)	株	(6.8%)	(6.8%)					0	0	0	(340,000)	(-)	(5.7%)	0	(340,000)	(-)	0.0%	(5.7%)
全株機関等	200,000	株	4.5%	(4.0%)		200,000	3.7%		0	0	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	
取引先等	200,000	株	4.5%	(4.0%)		200,000	3.7%		0	0	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	200,000	(-)	3.6%	(3.3%)	
従業員持株会		株										(-)			0	(-)			
安定株主(合計)	4,400,000	(580,000)	100.0%	(100.0%)	-400,000	4,000,000	74.1%		80,000	-80,000	4,000,000	(500,000)	73.0%	(75.3%)	4,000,000	(500,000)	73.0%	(75.3%)	
一般投資家					1,400,000	1,400,000	25.9%	-1,460,870	80,000	80,000	1,480,000	(-)	27.0%	(24.7%)	1,480,000	(-)	27.0%	(24.7%)	
全株株												(-)			0	(-)			
合計株数	4,400,000	(580,000)	100.0%	(100.0%)	1,000,000	5,400,000	100.0%					5,400,000	(580,000)	100.0%	(100.0%)	5,400,000	(580,000)	100.0%	(100.0%)
純資産額	960百万円												1,832百万円						
時価総額					6,240百万円								5,718百万円						
現金類					960百万円								960百万円						

④公開価格1,043円
(時価総額 ÷ 発行株数)

②PER20倍

③時価総額62.4億円
(3.1億円 × 20倍)



ご参加特典「資本政策シート」を使用し、
資本政策の立案イメージを具体事例で解説！

～セミナーのレジュメを一部ご紹介！～

ストックオプションと社員持株会はどちらがいいですか？



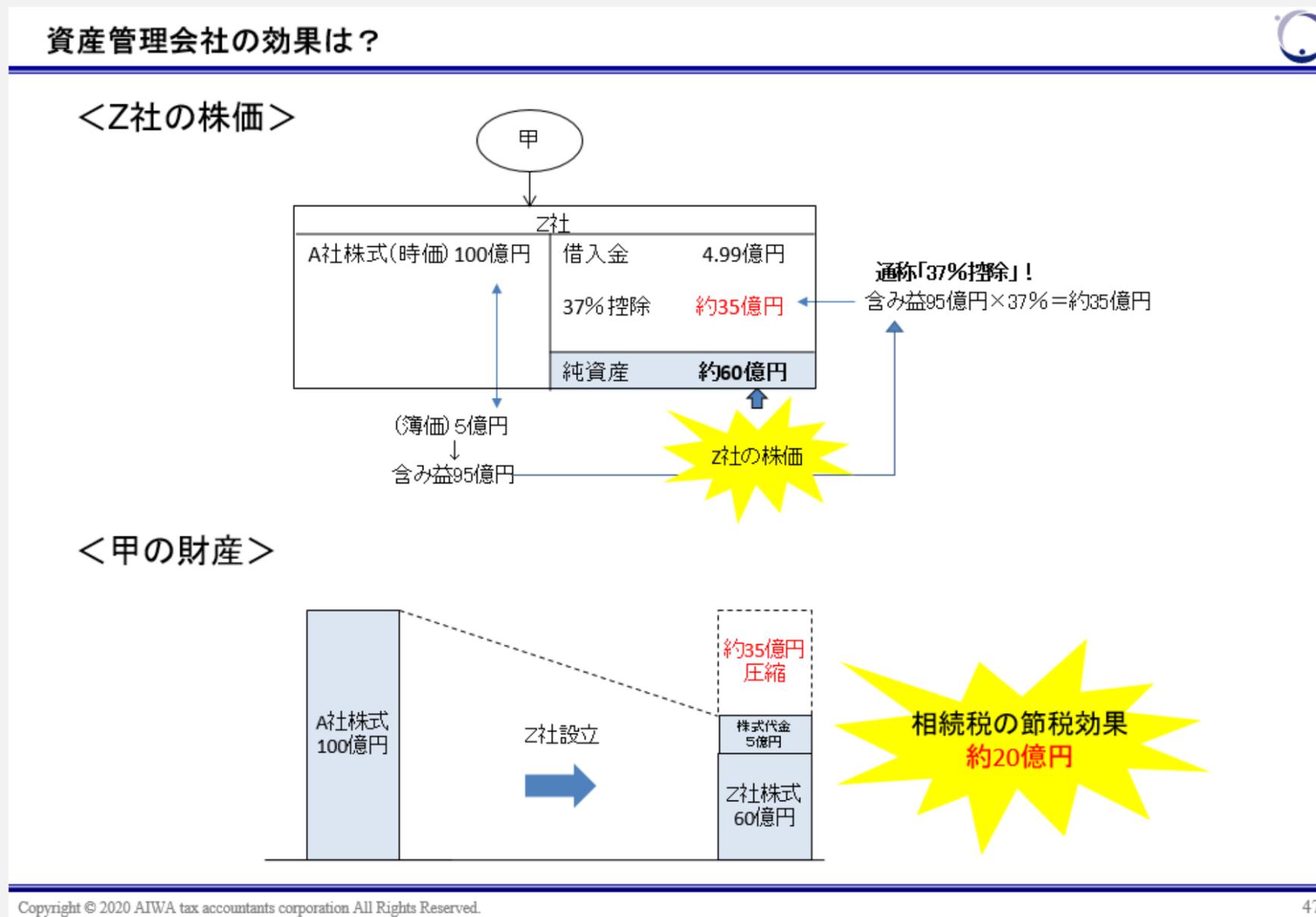
メリット・デメリット

		ストックオプション	社員持株会
概要		あらかじめ決められた価格(権利行使価格)で、一定期間内(税制適格の場合、権利付与から2年経過後10年以内)に株式を購入できる権利を付与し、権利行使後の株式売却によってキャピタルゲインを得てもらう制度	社員が自社株式を購入するための「持株会」を設立し、毎月給与天引き等で株式購入資金を拠出してもらい、長期間にわたって財産形成をはかってもらう制度
メリット	会社	<ul style="list-style-type: none"> 退職時やIPOできなかった場合には権利を消滅させることができる 特定の者への付与が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 安定株主として寄与
	対象者	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブ付与時点では対象者からの資金拠出は不要 	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金の支給を受けることができる
デメリット	会社	<ul style="list-style-type: none"> 安定株主としては寄与しない 税制適格要件の設計に注意が必要 	<ul style="list-style-type: none"> IPOの可否に関わらず株主となる
	対象者	<ul style="list-style-type: none"> 付与基準が不明確な場合、不公平感によりモラル低下の可能性 多額の報酬を手にした者が人材流出する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 加入時に資金拠出が必要 株価が下落した場合に実際に損失を被る可能性



ストックオプションの概要から発行実務、
IPO企業のストックオプション発行状況がわかる！

～セミナーのレジュメを一部ご紹介！～



節税対策として有効な資産管理会社。

そのスキームや、昨今のIPO企業の傾向も解説。

※講演内容は予告なく変更になる可能性があります。

～ご参加されたお客様の声～



資本政策について

おさえなければならぬポイントが分かった！



基本的な内容から実務的な内容まで、
わかりやすく説明していただけた。



社長が資本政策を後回しにしがちなので、
早めた方がよい理由を伝える事が出来た。



資産管理会社による節税のところを

よく理解していなかったのでとても勉強になりました。

皆様のご参加をお待ちしております。

【2021年8月20日(金)】に申し込む